



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月2日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 TEL 04 (7133) 6666
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,342	8.2	1,191	25.5	1,212	28.6	737	29.2
30年3月期第1四半期	8,634	1.0	949	△19.1	943	△20.8	571	13.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 732百万円 (29.1%) 30年3月期第1四半期 567百万円 (18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	66.38	—
30年3月期第1四半期	51.39	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	57,445	29,809	51.9	2,682.46
30年3月期	57,629	29,633	51.4	2,666.56

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 29,809百万円 30年3月期 29,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	50.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり期末配当金は90円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,500	5.0	2,400	2.3	2,400	2.8	1,500	9.6	134.98
通期	42,000	7.5	5,500	3.2	5,500	3.4	3,500	4.1	314.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	11,678,400株	30年3月期	11,678,400株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	565,473株	30年3月期	565,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	11,112,951株	30年3月期1Q	11,113,104株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の好調な経済情勢の影響や、引き続き高い水準を維持している設備投資意欲などにより、堅調に推移いたしました。一方で米国の保護主義的な政策及び中国との貿易摩擦激化等による下振れリスクも懸念されます。

ユニットハウス業界におきましては、首都圏を中心とした再開工事が高い水準で行われており、オリンピック関連工事も徐々に本格化していることから、今後も高い需要が継続することが見込まれます。

このような情勢のなか、当社は新製品の本格投入により、多層階多連棟への対応や、様々な機能を付加できるユニットハウス設備の開発など、お客様のニーズに応える製品開発を行うとともに、新規製品の生産性向上を目的とした、生産供給拠点の拡充、生産設備の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は9,270百万円（前年同期比8.3%増）となりました。その他の事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は72百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間売上高は9,342百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益1,191百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益1,212百万円（前年同期比28.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益737百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し183百万円減少し57,445百万円となりました。変動の大きかった主なものは、売掛金の減少645百万円、現金及び預金の減少362百万円、建設仮勘定の増加291百万円、商品及び製品の増加253百万円、営業未収入金の増加203百万円などです。

負債の合計額は、前連結会計年度末に対し360百万円減少し27,635百万円となりました。変動の大きかった主なものは、未払法人税等の減少804百万円、未払費用の減少528百万円、賞与引当金の減少212百万円、短期及び長期借入金の純増額846百万円、流動負債のその他の増加269百万円などです。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し176百万円増加し29,809百万円となりました。自己資本比率は51.9%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,694	4,331
受取手形	503	560
電子記録債権	851	836
営業未収入金	4,176	4,380
売掛金	2,269	1,623
販売用不動産	17	17
商品及び製品	869	1,123
仕掛品	539	643
原材料及び貯蔵品	1,181	1,253
その他	443	477
貸倒引当金	△27	△28
流動資産合計	15,519	15,218
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	22,761	22,754
建物及び構築物(純額)	5,100	5,068
土地	9,592	9,592
建設仮勘定	193	484
その他(純額)	2,338	2,306
有形固定資産合計	39,986	40,207
無形固定資産	268	279
投資その他の資産	1,854	1,739
固定資産合計	42,109	42,227
資産合計	57,629	57,445
負債の部		
流動負債		
支払手形	477	632
電子記録債務	6,500	6,555
買掛金	1,372	1,218
短期借入金	6,325	4,542
未払費用	2,171	1,643
未払法人税等	1,182	378
賞与引当金	452	239
役員賞与引当金	20	—
その他	2,781	3,051
流動負債合計	21,284	18,261
固定負債		
長期借入金	4,400	7,029
役員退職慰労引当金	105	107
環境対策引当金	10	10
退職給付に係る負債	1,042	1,061
資産除去債務	464	467
その他	686	697
固定負債合計	6,711	9,373
負債合計	27,996	27,635

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	25,588	25,770
自己株式	△314	△314
株主資本合計	29,595	29,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	9
為替換算調整勘定	68	60
退職給付に係る調整累計額	△41	△37
その他の包括利益累計額合計	37	32
純資産合計	29,633	29,809
負債純資産合計	57,629	57,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,634	9,342
売上原価	5,177	5,507
売上総利益	3,457	3,835
販売費及び一般管理費	2,507	2,644
営業利益	949	1,191
営業外収益		
スクラップ売却収入	7	9
受取補償金	—	12
為替差益	0	8
その他	7	13
営業外収益合計	15	43
営業外費用		
支払利息	14	11
支払手数料	2	1
その他	4	9
営業外費用合計	21	22
経常利益	943	1,212
特別損失		
固定資産売却損	3	9
会員権評価損	—	1
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益	939	1,201
法人税、住民税及び事業税	264	348
法人税等調整額	104	115
法人税等合計	368	464
四半期純利益	571	737
親会社株主に帰属する四半期純利益	571	737

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	571	737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
為替換算調整勘定	△13	△8
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	△3	△5
四半期包括利益	567	732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567	732

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。